

米中vs.欧州 改革で溝

データ時代 ルール旧態

国境を越えてデータが自由に行き来するデジタル経済。米、グーグルやフェイスブックなど巨大企業がデータという無形の資産から巨額の富を生み出すなか、時代遅れとなったのは税制だ。工場や支店など「恒久的な施設」を置く地域で法人税を払うという約1世紀前に整った国際ルールは機能不全の恐れを強めるが、新たなルールを巡る議論は混沌としている。

混沌 デジタル課税

一上

税制追いつかず

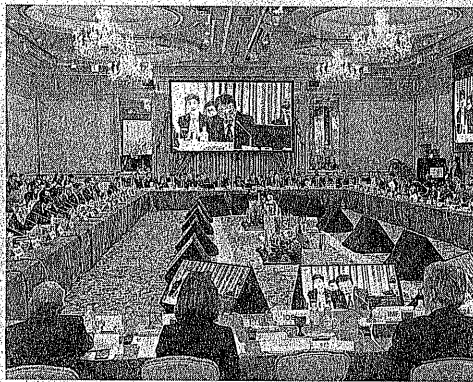
伝統的な国内型企業の実質的な法人税負担率が20・9%なのに対し、国際的なデジタル企業は8・9%。欧州委員会の試算だ。デジタル企業は世界で利益を稼ぐが、各国の課税は追いついていない。英財務省は2016、17年に取り漏らした法人税額を約35億ポンド(5千億円弱)とみる。多国籍企業がアイルランドやシンガポールといった税率の低い国や地域に利益を集中し、税負担

を軽くする動きは昔からある。サイバー空間を自由に動くデータから利益を生むデジタル企業が巨大になり、こうした矛盾はより深刻となった。「恒久的施設なくして課税なし」という国際ルールが通用しないからだ。経済のデジタル化に税制はどうか対応するか。国際的な議論は熱を帯びる。その主戦場の一つであるパリの経済協力開発機構(OECD)本部では1月23日、95カ国の税制担当幹部200人以上を集めた会合を開催。今後の議論のたたき台となる合意文書でまず触れたのは、欧州勢の主張だ。欧州連合(EU)の市民をはじめとする利用者は個人情報を出してデジタルサービスを使い、その企業の利益に貢

を軽くする動きは昔からある。サイバー空間を自由に動くデータから利益を生むデジタル企業が巨大になり、こうした矛盾はより深刻となった。「恒久的施設なくして課税なし」という国際ルールが通用しないからだ。経済のデジタル化に税制はどうか対応するか。国際的な議論は熱を帯びる。その主戦場の一つであるパリの経済協力開発機構(OECD)本部では1月23日、95カ国の税制担当幹部200人以上を集めた会合を開催。今後の議論のたたき台となる合意文書でまず触れたのは、欧州勢の主張だ。欧州連合(EU)の市民をはじめとする利用者は個人情報を出してデジタルサービスを使い、その企業の利益に貢

を軽くする動きは昔からある。サイバー空間を自由に動くデータから利益を生むデジタル企業が巨大になり、こうした矛盾はより深刻となった。「恒久的施設なくして課税なし」という国際ルールが通用しないからだ。経済のデジタル化に税制はどうか対応するか。国際的な議論は熱を帯びる。その主戦場の一つであるパリの経済協力開発機構(OECD)本部では1月23日、95カ国の税制担当幹部200人以上を集めた会合を開催。今後の議論のたたき台となる合意文書でまず触れたのは、欧州勢の主張だ。欧州連合(EU)の市民をはじめとする利用者は個人情報を出してデジタルサービスを使い、その企業の利益に貢

デジタル課税の国際ルールを巡る各国の提案	
提案①	利用者のいる場所での課税 →英国など欧州勢
提案②	マーケティングやデータ分析を実施した場所での課税 →米国(中国も同調?)
提案③	一定規模のデータ量がある場所での課税 →インドなど新興国



6月のG20会議で各国の歩み寄りをめざす(1月17日の準備会合)

折衷案探る日本

今年、20カ国・地域(G20)議長国として議論をまとめる立場の日本。1月17日の準備会合で麻生太郎財務相は「特に経済の電子化への課税上の対応などについて議論する」と意欲を示した。「恒久的施設なくして課税なし」の現行ルールを下敷きに各国が歩み寄れる折衷案を探り、6月に福岡市で開くG20財務相・中央銀行総裁会議で一定の結論をめざす。

日本は国際協調を重視する立場から「一方的な課税には慎重であるべきだ」との原則論を唱え、独自課税の動きをけん制している。ものごとく企業のデータ産業化が進むなか、日本企業が海外で二重課税に苦しむ事態をまず避けたいからだ。米中と欧州の溝を埋められるか。「議論の収束はまだ見えない」(財務省幹部)

対の立場。その結果、米中と欧州が鋭く対立する構図が深まっている。解決の糸口がみえないなか、インドや英国など、こらえ切れずにIT(情報技術)企業への独自課税に動く国も出てきた。企業への二重課税が頻発しかねない。